

事業番号	09 05 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	

1 現状と課題

- 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災重点農業用ため池（688か所）の地震・豪雨耐性評価を進めている。令和9年度までに、対策工事が必要な127か所のため池について、集中的かつ計画的に工事を実施する必要がある。
- 農政部が所管する地すべり防止区域（137区域）において、地すべり防止施設の機能低下が生じている。長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を実施する必要がある。

2 事業目的

- 農業用施設（水路・ため池など）や地すべり防止施設の機能向上を図ることにより、県土強靭化を進め、農村地域の安全・安心な暮らしを確保する。
- ため池の低水位管理など流域治水を進めることにより、農村地域の減災対策を強化し、大規模災害時の被害軽減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策

- 県営農村地域防災減災事業に係る事業費の確定による減額
 - 団体営農村地域防災減災事業について、工事実施状況を鑑み事業費を増額
- ※その他の事業は当初予算、9月補正及び1月補正のとおり

②湛水被害を軽減する排水機場の更新整備

- 県営農村地域防災減災事業に係る事業費の確定による減額
 - 団体営農村地域防災減災事業のうち流域治水対策について、工事実施状況を鑑み事業費を増額
- ※その他の事業は当初予算及び1月補正のとおり

③地すべり防止施設の長寿命化

- 地すべり対策事業に係る事業費の確定による減額
- ※その他の事業は当初予算、9月補正及び1月補正のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移		実績	推移			
①	防災重点農業用ため池の対策工事の着手箇所数（累計）	か所	81	101	↗	122	↗	115			「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、R7年度の防止工事（地震・豪雨対策、廃止）の着手箇所数（累計）を設定。
②	排水機場の更新箇所数（累計）	か所	9	13	↗	15	↗	15			排水機場更新整備計画に基づき、R7年度の対策工事完了箇所数（累計）を設定。
③	地すべり防止施設の長寿命化着手区域数（累計）	区域	24	34	↗	43	↗	58			地すべり防止施設の長寿命化計画に基づき、R7年度の着手区域数（累計）を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況				目標 年／年度	目標 年／年度		
				年／年度	数値	年／年度	数値				
1-2①	災害に強い県づくりの推進	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数(累計)	か所	2022 (R4)	67	2023 (R5)	80	2024 (R6)	97	2027 (R9)	127

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	3,182,801	4,035,582	492,966	△ 885,161	7,711,349	281,651		43.4
R6年度	4,388,407	4,234,223	781,568		9,404,198	291,265	6,216,686	46.4
R5年度	3,270,604	5,253,722	966,507		9,490,833	294,833	5,081,289	43.8

事業番号	09 05 04	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	農村地域の防災減災対策事業	9,490,833 千円	9,404,198 千円	予算現額 7,711,349 うち今回補正額 △ 885,161 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域内で実施する地すべり防止対策・地すべり防止施設長寿命化対策 <u>※事業費が確定したため減額（667,755千円→568,005千円）</u> 実施地区・区域 23地区・65区域	
2	県営農村地域防災減災事業	直接 委託	①ため池、用排水路、排水機場等の耐震化や更新整備 ②ため池管理保全の強化（ため池サポートセンター、ため池監視システム） <u>※事業費が確定したため減額（3,554,488千円→2,741,926千円）</u> 実施地区 ①32地区 ②3地区	
3	団体営農村地域防災減災事業	補助金	①防災・減災対策のための調査及び計画策定の支援 ②ため池の耐震化、ため池の廃止、用排水路等の補強 ③流域治水対策（ため池の雨水貯留の取組等に係る補助支援） <u>※工事実施状況を鑑み事業費を増額（930,292千円→958,643千円）</u> 実施地区等 ①42地区 ②29地区 ③10市町村	
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策 <u>※事業費が確定したため減額（183,337千円→182,137千円）</u> 実施地区 22地区	
5	県単農地地すべり対策事業	直接	緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修 実施地区・区域 7地区・7区域	
6	県単地すべり防止施設等管理事業	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託 実施区域 134区域	
7	地すべり防止区域管理強化事業	直接	①地すべり防止区域の標識・標柱の更新 ②監視のための無人航空機操作技術講習 ①実施区域 10区域 ②講習受講者10名	